【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局
【提出日】	2026年11月27日
【会社名】	ベイシス株式会社
【英訳名】	Basis Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　吉村　公孝
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目４番１号
【電話番号】	03-6435-9907（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　今井　未来也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目４番１号
【電話番号】	03-6435-9907（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　今井　未来也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

当社は、2026年11月25日開催の取締役会において、以下のとおり、第一防災株式会社（以下、「第一防災」という）の自己株式を除く発行済株式の81.08%に相当する株式を取得すること（以下、「本株式取得」という）および金融機関から本株式取得に必要な資金の借入（以下、「本借入」という）を行うことについて決議いたしました。このため、金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号、第８号の２及び第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。なお、第一防災は、本株式取得に先立ち、株式会社ツジムラ企画が保有する第一防災の株式（自己株式を除く発行済株式総数の18.92%）を、自己株式として取得する予定であり、これにより、本株式取得後、第一防災の自己株式を除く発行済株式の全てを当社が保有することとなり、第一防災は当社の完全子会社となる予定です。

2【報告内容】

１．子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の２に基づく報告内容）

（１）本株式取得対象会社に関する事項

①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業内容

商号	第一防災株式会社
本店の所在地	大阪府守口市大日東町12番５号
代表者の氏名	代表取締役　辻村　典彦
資本金の額	10百万円（2026年８月31日現在）
純資産の額	901百万円（2026年８月31日現在）
総資産の額	1,012百万円（2026年８月31日現在）
事業内容	消防用設備の保守点検業務、 各種建物、建築物、構築物等の保守、管理、点検業務等

②最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益および純利益

決算期	2024年８期	2025年８期	2026年８期
売上高	704百万円	728百万円	712百万円
営業利益	55百万円	48百万円	55百万円
経常利益	70百万円	58百万円	80百万円
当期純利益	48百万円	38百万円	50百万円

③提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

（２）取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、「社会の基盤を創り、人と社会の未来と幸福を支える」をMISSIONに掲げ、テクノロジーを駆使しながらデジタル社会のインフラを創り、支える「インフラテック事業」を展開しております。現在は、通信・電力・ガス等のインフラ事業者をはじめ、さまざまな分野の企業に対し、通信インフラの設計・施工・運用・保守および各種プロジェクト支援等のサービスを提供しております。

第一防災は、消防用設備の保守点検業務および建築基準法第12条に基づく建築設備の調査・検査業務等（以下、総称して「各種点検業務」という）を主力事業としており、法令に基づく各種点検業務を通じて、消防用設備や建築設備の安全および適正な維持管理を支える保守・メンテナンスサービスを提供しております。特に、法令遵守が強く求められる消防・建築設備領域において、創業以来60年以上にわたり、国内有数の大手企業との長期的かつ強固な取引関係を築いている点に加え、豊富な現場経験と専門的な知見を有する技術者が多数在籍している点は、同社の大きな強みであります。

近年、自然災害の激甚化や社会インフラに対する安定稼働要求の高まりを背景として、消防法および建築基準法に基づく各種点検業務における社会的重要性は従前にも増して高まっており、今後も、データセンター、商業施設、医療機関、教育施設など、幅広い施設において安定した需要が見込まれております。

この度、第一防災が当社グループに参画することにより、当社は、第一防災が長年にわたり培ってきた各種点検業務における高い技術力・現場対応力と、当社の強みであるIoT技術およびデータ活用ノウハウを組み合わせることで、従来の「点検して報告する」保守・メンテナンスから、IoTによるデータを活用した設備状態の常時可視化や予兆保全など、新たな「スマートメンテナンス」サービスの開発・提供を目指してまいります。

また、第一防災が有する顧客との継続的かつ直接的な接点を活用し、同社の顧客に対して当社のIoTサービスを提供するとともに、当社顧客に対しても第一防災が有する各種点検業務を展開することで、両社の顧客基盤を相互に活用したクロスセルを推進し、収益機会の拡大を図ってまいります。

さらには、当社が自社開発した現場作業DXクラウド「BLAS（Basis Listing Application System）」を第一防災の現場業務に活用することで、消防用設備および建築設備の各種点検業務における現場データのリアルタイム共有・蓄積、報告書作成業務のデジタル化、点検・検査履歴の一元管理など、現場業務の生産性向上および収益性の向上を図ってまいります。

当社は、2026年９月25日に完全子会社化を公表しました株式会社日本電気安全協会が提供する高圧受電設備の保安管理業務に加え、第一防災が提供する消防用設備の保守点検業務および建築設備の調査・検査業務をIoTサービスにおける重要な成長領域として位置づけており、今後とも積極的なM&Aを通じてIoTサービスの成長を加速させるとともに、ストック型収益基盤の強化を図ることで、2026年８月14日に公表しました「中期経営計画2030」に掲げる調整後EBITDA15億円以上の実現に向け、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

（３）取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

①本件株式取得価額	1,282百万円
②取得関連費用等（概算額）	90百万円
③合算（概算額）	1,372百万円

２．特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号に基づく報告内容）

（１）当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

上記１．(1)に記載のとおりであります。

（２）当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前	－個
異動後	15,000個

② 当社の所有に係る当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前	－%
異動後	100%

（３）当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由

当社は、第一防災を取得することを2026年11月25日付で決定いたしました。同社の最近事業年度の末日における純資産の額が当社の純資産額の100分の30以上に相当することから、当社の特定子会社に該当する見込みです。

② 異動の年月日

2026年12月18日（予定）

３．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号に基づく報告内容）

（１）当該事象の発生年月日

2026年11月25日（取締役会決議日）

（２）当該事象の内容

①　本借入の理由

当社は、本株式取得を目的に、金融機関から資金の借入を行います。

②　本借入の概要

（１）	借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社りそな銀行
（２）	借入金額	800百万円	480百万円
（３）	契約締結日	2026年12月11日（予定）	2026年12月11日（予定）
（４）	借入実行日	2026年12月18日（予定）	2026年12月18日（予定）
（５）	借入期間	７年	７年
（６）	借入金利	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
（７）	返済方法	分割返済及び期日一括返済	分割返済及び期日一括返済
（８）	担保の有無	なし	なし
（９）	保証の有無	連帯保証あり	連帯保証あり
（１０）	財務制限条項の有無	あり	なし

（３）当該事象の損益及び連結損益に当たる影響額

本株式取得に伴い、第一防災は2026年12月18日を取得日として2027年６月期第２四半期より当社の連結子会社となる予定です。本株式取得による当社2027年６月期の通期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であります。

以　上